

第1号議案

令和4年度事業報告

第1 会員数の状況

令和5年3月末日現在

区分	北信	東信	中信	諏訪	伊那	飯田	計	当年度当初	増減
法人	8	7	9	8	3	1	36	32	4
開業	116	80	81	28	32	31	368	378	▲10
法人社員	10	10	16	14	5	1	56	48	8
勤務等	76	34	50	15	13	14	202	211	▲9
合計	210	131	156	65	53	47	662	669	▲7
当年度当初	208	129	163	65	56	48	669		
増減	2	2	▲7	0	▲3	▲1	▲7		

第2 会議等の開催状況

1 通常総会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	4.6.10	ホテルメトロポリタン長野	令和3年度事業報告、決算報告、監査報告 令和4年度事業計画案・収入支出予算案

2 正副会長会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	4.5.19	長野市 事務局会議室	令和4年度通常総会の運営について 当面の課題について 今後の事業予定について
2	4.10.20	長野市 事務局会議室	会則改正案等について 事業協同組合設立案について 令和5年度事業計画・予算案について
3	4.12.9	岡谷市 ホテルクラウンヒルズ岡谷	令和5年度事業計画等について 当面の課題等について
4	5.3.28	長野市 ホテルメトロポリタン長野	長野県社会保険労務士会給与規程案及び職員人事給与 制度要綱案について 当面の課題等について

3 理事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	4.4.28	長野市 ホテル信濃路	令和4年度通常総会議案について 令和4年度通常総会の運営について 令和4年度連合会通常総会における代議員の推薦について 令和4年度全国政連定期大会における代議員の推薦について

2	4. 7. 25	長野市 ホテル信濃路	令和 4 年度通常総会の総括について 令和 4 年度事業運営について 会長諮問事項について 会費徴収事務細則の改正案について 事業運営等に関するアンケート結果について
3	4. 12. 1	長野市 メトロポリタン長野	会則の一部改正案について 役員選任規程の一部改正案について 会長及び副会長選挙に関する規程の一部改正案について 「大規模災害対策基金」設置規程案及び「大規模災害見舞金」規程案について 令和 5 年度行政機関等からの委託事業の対応について 「ながの社労士協同組合」について 経理規程案について 12 月 2 日「社労士の日」の事業について
4	5. 3. 28	長野市 メトロポリタン長野	令和 5 年度事業計画（案）について 令和 5 年度収支予算（案）について 「会則」「役員選任規程」「会長および副会長選挙に関する規程」の一部改正（案）について 「職員就業規則」「育児・介護休業等に関する規則」「給与規程」「職員人事給与制度要綱」（案）について 「経理規程」（案）について 南信地域（伊那・飯田）支部の統合について 令和 4 年度中間監査報告 令和 5 年度通常総会の運営について

4 常任理事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	4. 12. 1	長野市 メトロポリタン長野	会則の一部改正案について 役員選任規程の一部改正案について 会長及び副会長選挙に関する規程の一部改正案について 令和 5 年度行政機関等からの委託事業の対応について 「ながの社労士協同組合」について 経理規程案について 各支部から提案された事項
2	5. 2. 16	長野市 事務局会議室	会則の一部改正案について 役員選任規程の一部改正案について 会長及び副会長選挙に関する規程の一部改正案について 経理規程案について 各支部の運営状況について

5 監事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	4. 4. 21	長野市 事務局会議室	令和3年度定期監査
2	5. 1. 18	長野市 事務局会議室	令和4年度中間監査

6 総務委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	4. 4. 28	長野市 ホテル信濃路	会長諮問事項の検討について (役員選任、会長及び副会長選挙に関する規程について、南信地域支部統合について) 会費徴収事務細則の改正について
2	4. 7. 8	長野市 事務局会議室	令和4年度事業計画について 会長諮問事項の検討 (役員選任、会長及び副会長選挙に関する規程について、南信地域支部統合について) 会費徴収事務細則の改正について 令和5年度予算編成について
3	4. 10. 11	長野市 事務局会議室	会則改正案について 「役員選任規程」「会長及び副会長選挙に関する規程」の改正案について 「大規模災害対策基金」設置規程案及び「大規模災害見舞金」規程案について 「監査規程(監事提案)」案について
4	4. 11. 16	長野市 事務局会議室	「会則」「役員選任規程」「会長及び副会長選挙に関する規程」の改正案について 「経理規程」案について 令和5年度予算案について
5	5. 2. 16	長野市 事務局会議室	「会則」「役員選任規程」「会長及び副会長選挙に関する規程」の改正案について 「経理規程」案について 南信地域(伊那・飯田)支部の統合について 「職員就業規則」「育児・介護休業等に関する規則」の一部改正(案)について
6	5. 3. 6	長野市 事務局会議室	令和5年度各常設委員会・部会の予算要望について 南信地域(伊那・飯田)支部の統合について 「給与規程」案について

7 広報委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	4.6.28	長野市 事務局会議室	令和4年度の事業計画・予算について 会報第158号の発行計画について 社労士推進月間（社労士の日）について テレビCMの作成について 会報に関するアンケート結果について
2	4.8.25	WEB 会議	CM動画の作成について 社労士制度推進月間の広報について
3	4.10.27	WEB 会議	社労士の日の広報について 会報第158号の総括、会報159号の発行計画について
4	5.1.25	WEB 会議	令和5年度事業計画・予算案について 会報160号発行計画および会報デジタル化について 「社労士制度推進月間」（「社労士の日」を含む）の実施結果について HP改修について

8 研修委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	4.5.25	WEB 会議	支部研修会予定について 令和4年度実施計画・予算について 各研修会の担当委員等について
2	5.2.3	WEB 会議	令和4年度研修実施状況・予算執行状況について 令和5年度実施計画・予算（案）について

9 事業委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	4.7.15	長野市 事務局会議室	令和4年度事業計画等について 事業協同組合設立検討のアンケート結果について 各支部の働き方改革推進事業について
2	4.10.18	長野市 事務局会議室	協同組合の設立準備について
3	4.11.15	長野市 事務局会議室	令和5年度行政機関等からの委託事業への対応について 協同組合の立ち上げ検討について 令和5年度事業計画案について

10 業務監察委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5.3.29	WEB 会議	業務侵害行為の虞のある事案の対応について （連合会主催の全国会議）

1 1 電子申請推進部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	4. 7. 6	長野市 事務局会議室	アンケート結果について 令和4年度事業計画について
2	4. 8. 31	WEB 会議	令和4年度研修会計画について
3	4. 10. 18	WEB 会議	第1回研修会について 第2回研修会計画について
4	4. 12. 5	WEB 会議	第2回研修会詳細について 出張サポートについて
5	5. 2. 20	WEB 会議	第2回研修会報告 令和4年度事業報告 令和5年度事業計画・予算案について

1 2 学校教育活動推進部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	4. 8. 18	長野市 事務局会議室	令和3年度出前授業実施結果及び令和4年度活動計画について 「高校生向けキャリア教育講座」の実施について 各支部の活動状況及び活動計画について
2	5. 1. 24	WEB 会議	令和4年度実施結果及び支部活動費の分配について 高校生向けキャリア教育講座について 令和5年度事業計画と予算について

1 3 経営労務監査部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	4. 8. 2	長野市 事務局会議室	令和4年度実施計画・予算について 各支部の活動状況及び活動計画について 令和4年度企業主導型保育施設労務監査及び実務研修について 長野県契約審議会審議委員参入活動について 社労士診断認証制度について
2	4. 12. 13	長野市 事務局会議室	各支部の活動状況及び活動計画報告について 長野県指定管理者制度導入施設第三者評価者の推薦について 長野県契約審議会の参入について 経営労務監査部会開催研修会総括 社労士会診断認証制度について
3	5. 2. 9	長野市 事務局会議室	各支部の活動状況及び活動計画報告について 長野県契約審議会の委員要請について 令和5年度予算要望書について

14 総合労働相談所

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	4.6.17	WEB 会議	令和4年度事業計画・予算について
2	5.1.30	WEB 会議	令和4年度事業報告について 令和5年度事業計画について 過去の相談事例の共有

15 選挙管理委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5.2.6	長野市 事務局会議室	選挙管理委員長、副委員長の互選 令和5・6年度会長・副会長選挙日程について
2	5.4.10	長野市 事務局会議室	会長・副会長立候補者資格審査 当選人の告示と報告 理事候補者会議の進行について

16 理事候補者会議

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5.4.17	長野市 ホテルメトロポリタン長野	会長候補者・副会長候補者の当選人について

第3 研修事業

種 別	主なテーマ	開催年月日・開催地	受講人員
業務研修	新時代の労働時間管理 講師 弁護士 岸田 鑑彦 氏	令和4年10月3日 長野市	67名
	改正育児介護休業法について 育児介護休業給付金について 講師 長野労働局、長野南年金事務所	令和4年10月19日 長野市	73名
	現代型労働問題への対応 講師 弁護士 向井 蘭 氏	令和4年11月1日 WEB研修	79名
専門研修	睡眠と心の病に関するメンタルヘルスの概要 講師 会津若松中央病院 医師 村山 浩之 氏	令和4年8月3日 WEB研修	51名
	交通事故による第三者災害事例の理論と実務について 講師 弁護士 矢島 久資 氏	令和4年9月7日 WEB研修	85名

	シニア世代の心と身体の変化 講師 佐久大学園 理事長 盛岡 正博 氏	令和4年10月28日 WEB研修	20名
新入会員研修	社労士制度の経緯と県会の現状 政治連盟の目的と現状 電子申請について 社労士成年後見センター長野について 長野 SR 経営労務センターについて	令和4年9月14日 長野市 令和5年2月14日 長野市	45名
電子申請推進部会	情報セキュリティ及びSRP2取得促進研修会 講師 辻 ICT 総合利活用研究所 辻 麻友 氏 酒井 喜雄 副会長	令和4年11月10日 WEB研修	18名
	企業と事務所を守るための情報セキュリティ! 講師 弁護士 西浦善彦 氏 ㈱SGA マネージャー 門間 勇介 氏	令和5年2月7日 WEB研修	33名
経営労務監査部会	企業主導型保育施設への労務監査実務研修 講師 愛知県社会保険労務士会 鬼頭 和裕 氏	令和4年12月8日 WEB研修	38名

第4 広報宣伝事業

項 目	実 施 内 容
「社労士ながの」の発行	3回発行（5月、9月、1月）
社労士推進月間等における無料相談会	茅野市 ひとまちプラザ 令和4年8月27日 無料相談会 飯田市 ムトスぶらざ 令和4年10月21日 無料相談会 上田市 上田商工会議所 令和4年10月25日 無料相談会 岡谷市 イルフプラザ 令和4年11月19日 無料相談会
12月2日社労士の日特別企画	長野市 社労士会内 労働相談会 松本市 勤労者福祉センター 労働相談会 社労士の日 CM スポット
テレビCM テレビ出演	テレビCM NBS、TSB、ABN、SBC（9月～12月中） テレビ出演 NBS 9/28 暮らしのターミナル（伊東会長） テレビ出演 TSB 9/29 Fresh（伊東会長） テレビ出演 ABN 11/25 今ドキゆうドキッ（伊東会長） テレビ出演 SBC 12/1 HOT 情報（伊東会長）

第5 学校教育活動推進事業

活動内容	実 施 状 況
出前授業	阿南高等学校ほか24校、40講座、2,185名の学生に対して、長野県から労働教育講座事業の委託を受けて、高等学校、大学、短大、専修学校の学生等に対して、「知っておきたい働くことの意味やルール、社会保障制度」について授業を実施

第6 連合会及び関係団体等との連絡会議開催状況

年月日	行政機関及び関係団体等	会議内容	出席者
4.4.18	全国社会保険労務士会連合会	第2回デジタル化推進本部会議（WEB会議）	酒井副会長
4.5.31 ～6.1	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会（東京都）	伊東会長
4.6.1	長野県	長野県就業促進・働き方改革戦略会議幹事会 （WEB会議）	村田副会長
4.6.21	関東甲信越地域協議会	令和4年度第1回会長会（WEB会議）	伊東会長
4.6.30	全国社会保険労務士会連合会	通常総会	伊東会長
4.9.6 ～9.7	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会（東京都）	伊東会長
4.10.13 ～10.14	関東甲信越地域協議会	定例会議	伊東会長 各副会長
4.11.24	全国社会保険労務士会連合会	第3回デジタル化推進本部会議（WEB会議）	酒井副会長
4.12.23	長野県	長野県就業促進・働き方改革戦略会議幹事会	村田副会長
5.1.16	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会	伊東会長
5.2.16	全国社会保険労務士会連合会	働き方改革推進本部会議（WEB会議）	羽吹副会長
5.3.2	全国社会保険労務士会連合会	業務侵害行為対策全国会議（WEB会議）	村田副会長 北原委員長
5.3.13 ～3.14	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会（東京都）	伊東会長
5.3.29	全国社会保険労務士会連合会	街角の年金相談センター運営部長会議	伊東会長

第7 行政機関及び関係団体等への協力事業

行政機関・関係団体等	事業名（委員等）	推薦会員名
長野労働局	家内労働安全衛生指導員	東信…高井統康 中信…荻原洋平
長野県	特別労働相談員	北信…長峰聡志 東信…神津毅士 中信…依田憲明 伊那…阿部敏也

長野県	がん患者への就労支援推進事業	北信…竹中淑子、福島邦子、春日雅彦 大山哲司 東信…小林勉、芦田友久 中信…柴山早織、依田憲明、奥原恵子、 藤原康弘、徳原睦美、高山壽昭 諏訪…新井英孝 伊那…小口智世 飯田…久保田康敏、伊藤拓郎
	地方公務員災害補償基金 長野県支部審査会委員	北信…飯森和彦
長野県弁護士会	紛争解決センター専門委員	北信…増田一三 東信…坂寄文彦 中信…中山幸恵 諏訪…新井英孝
長野県社会福祉協議会	社会福祉施設アドバイザー	北信…村山 穂 東信…荻原秀典 中信…上條通夫 諏訪…北原光比
総務省行政管理局	電子政府推進員	東信…酒井喜雄
日本年金機構	地域年金事業運営調整会議委員	北信…傳田清一

その他行政等協力事業

(1) 長野県がん患者への就労支援推進事業（長野県健康福祉部）

県内の 11 か所の拠点病院に合計 16 名の会員を相談員として推薦し協力した。

長野赤十字病院、北信総合病院、佐久総合病院佐久医療センター、信州上田医療センター、信州大学医学部附属病院、相澤病院、諏訪赤十字病院、伊那中央病院、飯田市立病院、県立木曽病院、北アルプス医療センターあづみ病院

(2) 指定管理者制度導入施設における第三者評価者に会員を推薦し協力した。（長野県総務部財産活用課） 松本あさひ学園（4.11.25）

(3) 「働き方改革関連法令」講習会（長野県建設業協会）

5.3.2 に開催された講習会へ 1 名の中信支部会員を講師として推薦し協力した。

第 8 登録等に関する事業

種 別	件 数	種 別	件 数
新規登録	19	変更登録	53
登録抹消	27	帳票（再交付）	1
代理業務合格付記登録	7	定型印	16
他県会から転入	1	会員徽章	13
他県会へ転出	3		

第 9 受託事業

- 1 全国社会保険労務士会連合会「街角の年金相談センター長野及び上田オフィス」の運営事業
令和 4 年度相談件数 長野（6 ブース）14,175 件、上田（3 ブース）5,055 件

2 日本年金機構「市町村の年金相談事業」

市町村名	千曲市市役所	坂城町役場	合 計
日 数	12	11	23

3 日本年金機構「年金相談窓口等の運營業務」

事 務 所 名	長野南	長野北	小 諸	松 本	岡 谷	伊 那	飯 田	合 計
日 数	190	174	147	195	178	177	157	1,218

第 10 社労士会労働紛争解決センター長野の運営状況

令和4年度あっせん申し立て

相談件数 2件 申立件数 0件

第 11 その他の事業

- 1 支部事業への協力・支援
- 2 自主研究グループの育成
- 3 社労士会労働紛争解決センター長野の運営
- 4 成年後見センター長野への支援
- 5 全国社会保険労務士会連合会が行う各種事業への協力
- 6 関東甲信越地域協議会が行う各種事業への協力
- 7 災害復興支援対策事業への協力
- 8 社会保険労務士試験事業への協力
- 9 その他、本会の目的達成に必要な事業

令和4年度収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

I. 収入の部

(単位:円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 会費収入	1. 会費収入	1. 会費収入	44,480,000	45,220,174	△ 740,174	(注1)
2. 入会金収入	1. 入会金収入	1. 入会金収入	2,500,000	2,470,000	30,000	(注2)
3. 事業収入			3,451,000	3,498,024	△ 47,024	
	1. 手数料収入		841,000	845,824	△ 4,824	
		1. 登録手数料収入	750,000	670,000	80,000	
		2. 特定証票手数料収入	25,000	40,000	△ 15,000	
		3. 変更登録手数料収入	40,000	110,000	△ 70,000	
		4. 証明手数料収入	6,000	16,000	△ 10,000	
		5. その他手数料収入	20,000	9,824	10,176	
	2. 交付金収入		1,800,000	1,800,000	0	(注3)
		1. 県会活動交付金収入	1,000,000	1,000,000	0	
		2. 働き方改革活動交付金	800,000	800,000	0	
	3. 諸頒布物収入		163,000	205,400	△ 42,400	
		1. 会員徽章収入	100,000	142,720	△ 42,720	
		2. 定型印収入	60,000	59,620	380	
		3. 職務上請求書収入	3,000	3,060	△ 60	
	4. 労働教育講座委託事業収入	1. 労働教育講座委託事業収入	647,000	646,800	200	
4. ADR事業収入	1. ADR事業収入	1. ADR事業収入	40,000	0	40,000	
5. その他の収入			1,500,040	2,351,683	△ 851,643	
	1. 繰入金収入		1,300,000	1,775,704	△ 475,704	(注4)
	2. その他の収入		200,040	575,979	△ 375,939	
		1. 受取利息	40	84	△ 44	
		2. 会報広告等収入	100,000	183,660	△ 83,660	
		3. 雑収入	100,000	392,235	△ 292,235	(注5)
当期収入合計 (A)			51,971,040	53,539,881	△ 1,568,841	
前期繰越収支差額			9,162,156	9,162,156	0	
収入合計 (B)			61,133,196	62,702,037	△ 1,568,841	

II. 支出の部

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業費			28,146,950	26,246,914	1,900,036	
	1. 連合会会費	1. 連合会会費	12,381,600	12,420,700	△ 39,100	(注6)
	2. 研修費		2,840,000	1,763,465	1,076,535	
		1. 研修費	1,850,000	1,444,105	405,895	(注7)
		2. 電子申請利用促進研修費	790,000	209,220	580,780	
		3. 労務監査研修費	200,000	110,140	89,860	
	3. 交付金		7,962,000	7,462,000	500,000	
		1. 支部交付金	7,362,000	7,362,000	0	
		2. 働き方改革活動特別支部交付金	600,000	100,000	500,000	
	4. 広報費		3,044,000	2,717,160	326,840	
		1. 会報発行費	924,000	657,360	266,640	(注8)
		2. 広告宣伝費	2,120,000	2,059,800	60,200	(注9)
	5. 学校教育活動費	1. 学校教育活動費	900,000	862,196	37,804	
	6. 諸頒布物費		122,000	169,908	△ 47,908	
		1. 会員徽章費	80,000	123,120	△ 43,120	
		2. 定型印費	40,000	44,088	△ 4,088	
		3. 職務上請求書費	2,000	2,700	△ 700	

	7. 手数料関係費		897,350	851,485	45,865	
		1. 登録手数料	487,500	379,500	108,000	
		2. 特定証票手数料	16,250	13,000	3,250	
		3. 変更登録手数料	24,000	61,200	△ 37,200	
		4. 証明手数料	3,600	13,440	△ 9,840	
		5. 払込手数料	350,000	379,699	△ 29,699	
		6. その他手数料	16,000	4,646	11,354	
2. 管理費			31,766,000	26,704,393	5,061,607	
	1. 人件費		15,020,000	13,493,267	1,526,733	
		1. 給与・手当	12,100,000	11,002,406	1,097,594	
		2. 通勤手当	320,000	234,780	85,220	
		3. 法定福利費	2,100,000	1,839,017	260,983	
		4. 厚生費	500,000	417,064	82,936	
	2. 会議費		4,500,000	2,944,835	1,555,165	
		1. 総会費	1,000,000	796,402	203,598	
		2. 正副会長会費	200,000	182,011	17,989	
		3. 理事会費	1,100,000	923,329	176,671	
		4. 委員会費	900,000	633,333	266,667	
		5. その他の会議費	1,300,000	409,760	890,240	(注10)
	3. 相談所費	1. 労働相談所費	476,000	270,230	205,770	
	4. 需用費		11,770,000	9,996,061	1,773,939	
		1. 賃借料	5,800,000	5,759,013	40,987	
		2. 旅費交通費	500,000	364,400	135,600	
		3. 通信運搬費	800,000	773,134	26,866	
		4. ホームページ管理費	1,000,000	439,450	560,550	
		5. 印刷製本費	100,000	48,350	51,650	
		6. 消耗品費	1,400,000	1,250,627	149,373	
		7. 水道光熱費	700,000	758,029	△ 58,029	
		8. 渉外費	100,000	123,400	△ 23,400	
		9. 交際費	60,000	10,000	50,000	
		10. 慶弔費	100,000	102,338	△ 2,338	
		11. 図書費	50,000	10,340	39,660	
		12. 租税公課	950,000	266,600	683,400	(注11)
		13. 雑費	10,000	2,380	7,620	
		14. その他の費用	200,000	88,000	112,000	(注12)
3. ADR事業支出	1. ADR事業支出	1. ADR事業支出	200,000	12,000	188,000	(注13)
4. その他の支出	1. 災害対策費	1. 災害対策費	500,000	0	500,000	
5. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	520,246	-	520,246	
当期支出合計 (C)			61,133,196	52,963,307	8,169,889	
当期収支差額 (A) - (C)			△ 9,162,156	576,574	△ 9,738,730	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			0	9,738,730	△ 9,738,730	(注14)

収支計算書備考欄注記説明

- (注1) 令和4年度未収会費400,000円を含む
(注2) 新入会員24名、他県より移管1名
(注3) 全国社会保険労務士会連合会より
(注4) 年金相談1,128,244円 街角の年金相談271,460円 社労士試験100,000円 政治連盟276,000円
(注5) 社労士制推進月間セミナー開催補助金 学校教育に関する支援金 等
(注6) 令和4年4月1日現在の会員数より算出
(注7) 業務研修会 等
(注8) 会報ながの／年3回 等
(注9) テレビCM放送 年賀広告 社労士制度推進月間相談会関係費用 等
(注10) 部会 等
(注11) 法人市民税令和3年度分 法人県民税令和3年度分 消費税及び地方消費税令和3年度分
(注12) 公認会計士・弁護士費用
(注13) 運営委員事務費
(注14) 未収会費1,395,000円を含む

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	45,220,174	45,523,492	△ 303,318
② 入会金収入	2,470,000	2,050,000	420,000
③ 事業収入			
i. 手数料収入			
登録手数料収入	670,000	750,000	△ 80,000
特定証票手数料収入	40,000	15,000	25,000
変更登録手数料収入	110,000	128,000	△ 18,000
証明手数料収入	16,000	15,000	1,000
その他手数料収入	9,824	15,698	△ 5,874
手数料収入計	845,824	923,698	△ 77,874
ii. 交付金収入			
県会活動交付金収入	1,000,000	1,000,000	0
働き方改革活動交付金	800,000	800,000	0
交付金収入計	1,800,000	1,800,000	0
iii. 諸頒布物収入			
会員徽章収入	142,720	98,120	44,600
定型印収入	59,620	84,590	△ 24,970
職務上請求書収入	3,060	2,040	1,020
諸頒布物収入計	205,400	184,750	20,650
iv. 労働教育講座委託事業収入	646,800	646,800	0
事業収入計	3,498,024	3,555,248	△ 57,224
④ ADR事業収入	0	0	0
⑤ 医療労務管理支援事業立替金収入	0	0	0
⑥ その他の収入			
i. 繰入金収入	1,775,704	1,595,034	180,670
ii. その他の収入	575,979	699,947	△ 123,968
その他の収入計	2,351,683	2,294,981	56,702
経常収益計	53,539,881	53,423,721	116,160
(2) 経常費用			
① 事業費			
i. 連合会会費	12,420,700	12,304,200	116,500
ii. 研修費			
研修費	1,444,105	994,535	449,570
電子申請利用促進研修費	209,220	105,600	103,620
労務監査研修費	110,140	108,540	1,600
研修費計	1,763,465	1,208,675	554,790
iii. 交付金			
支部交付金	7,362,000	7,284,000	78,000
電子申請推進活動特定支部交付金	0	65,316	△ 65,316
労務監査活動特別支部交付金	0	300,000	△ 300,000
働き方改革活動特別支部交付金	100,000	600,000	△ 500,000
特別支部交付金	0	0	0
交付金計	7,462,000	8,249,316	△ 787,316
iv. 広報費			
会報発行費	657,360	780,560	△ 123,200
広告宣伝費	2,059,800	720,000	1,339,800
広報費計	2,717,160	1,500,560	1,216,600
v. 学校教育活動費	862,196	667,500	194,696
vi. 諸頒布物費			
会員徽章費	123,120	75,240	47,880
定型印費	44,088	74,536	△ 30,448
職務上請求書費	2,700	0	2,700
諸頒布物費計	169,908	149,776	20,132
vii. 手数料関係費			
登録手数料	379,500	501,000	△ 121,500
特定証票手数料	13,000	6,500	6,500
変更登録手数料	61,200	78,000	△ 16,800
証明手数料	13,440	9,600	3,840
払込手数料	379,699	384,440	△ 4,741
その他手数料	4,646	9,072	△ 4,426
手数料関係費計	851,485	988,612	△ 137,127
事業費計	26,246,914	25,068,639	1,178,275

② 管理費			
i. 人件費			
給与・手当	11,002,406	11,799,848	△ 797,442
通勤手当	234,780	244,680	△ 9,900
法定福利費	1,839,017	1,946,879	△ 107,862
厚生費	417,064	490,019	△ 72,955
人件費計	13,493,267	14,481,426	△ 988,159
ii. 会議費			
総会費	796,402	806,524	△ 10,122
正副会長会費	182,011	193,890	△ 11,879
理事会費	923,329	1,054,588	△ 131,259
委員会費	633,333	492,634	140,699
その他会議費	409,760	290,500	119,260
会議費計	2,944,835	2,838,136	106,699
iii. 相談所費			
労働相談所費	270,230	323,393	△ 53,163
相談所費計	270,230	323,393	△ 53,163
iv. 需用費			
賃借料	5,759,013	5,403,258	355,755
旅費交通費	364,400	239,310	125,090
通信運搬費	773,134	887,986	△ 114,852
HP管理費	439,450	403,510	35,940
会員専用HP改修費	0	1,900,000	△ 1,900,000
会費システム改修費	0	990,000	△ 990,000
印刷製本費	48,350	125,650	△ 77,300
消耗品費	1,250,627	1,698,722	△ 448,095
水道光熱費	758,029	639,164	118,865
渉外費	123,400	95,900	27,500
交際費	10,000	0	10,000
慶弔費	102,338	72,516	29,822
図書費	10,340	20,270	△ 9,930
租税公課	266,600	917,200	△ 650,600
雑費	2,380	8,960	△ 6,580
その他の費用	88,000	88,000	0
需用費計	9,996,061	13,490,446	△ 3,494,385
管理費計	26,704,393	31,133,401	△ 4,429,008
③ ADR事業支出	12,000	45,600	△ 33,600
④ その他の支出			
i. 什器備品減価償却額	0	0	0
ii. 災害対策費	0	0	0
その他の支出計	0	0	0
経常費用計	52,963,307	56,247,640	△ 3,284,333
当期経常増減額	576,574	△ 2,823,919	3,400,493
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 組織運営調整基金積立支出	0	0	0
② 不納欠損金	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	576,574	△ 2,823,919	3,400,493
一般正味財産期首残高	10,112,156	12,936,075	△ 2,823,919
一般正味財産期末残高	10,688,730	10,112,156	576,574
II 正味財産期末残高	10,688,730	10,112,156	576,574

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- ① 固定資産の減価償却について
定額法、直接法による。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
組織運営調整基金預金	9,891,464	1,259	-	9,892,723

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
組織運営調整基金預金	9,892,723	(9,892,723)	(9,892,723)

4. リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,367,003	8,167,156	199,847
未収入金	1,395,000	995,000	400,000
流動資産合計	9,762,003	9,162,156	599,847
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
組織運営調整基金預金	9,892,723	9,891,464	1,259
特定資産合計	9,892,723	9,891,464	1,259
(2) その他固定資産			
電話加入権	150,000	150,000	0
敷金	800,000	800,000	0
その他固定資産合計	950,000	950,000	0
固定資産合計	10,842,723	10,841,464	1,259
資産合計	20,604,726	20,003,620	601,106
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	23,273	0	23,273
2. 固定負債			
組織運営調整基金	9,892,723	9,891,464	1,259
固定負債合計	9,892,723	9,891,464	1,259
負債合計	9,915,996	9,891,464	24,532
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	10,688,730	10,112,156	576,574
(うち特定資産への充当額)	(9,892,723)	(9,891,464)	(1,259)
正味財産合計	10,688,730	10,112,156	576,574
負債及び正味財産合計	20,604,726	20,003,620	601,106

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 預金		
郵便振替 ゆうちょ銀行	706,272	
普通預金 八十二銀行 県庁内支店	5,309,747	
普通預金 J Aながの 本所	2,350,984	
(2) 未収入金 会費 当年度400,000円 過年度995,000円 計7名	1,395,000	
流動資産合計		9,762,003
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
組織運営調整基金預金 定額貯金 ゆうちょ銀行	1,556,297	
" 定期預金 八十二銀行 本店営業部	1,703,511	
" 普通預金 八十二銀行 本店営業部	6,632,915	
特定資産合計	9,892,723	
(2) その他固定資産		
電話加入権 2回線 (休止満了日2026年4月8日)	150,000	
敷金	800,000	
その他固定資産合計	950,000	
固定資産合計		10,842,723
資産合計		20,604,726
II 負債の部		
1. 流動負債		
流動負債合計	23,273	23,273
2. 固定負債		
組織運営調整基金	9,892,723	
固定負債合計		9,892,723
負債合計		9,915,996
正味財産		10,688,730